第２章 現状と課題の整理

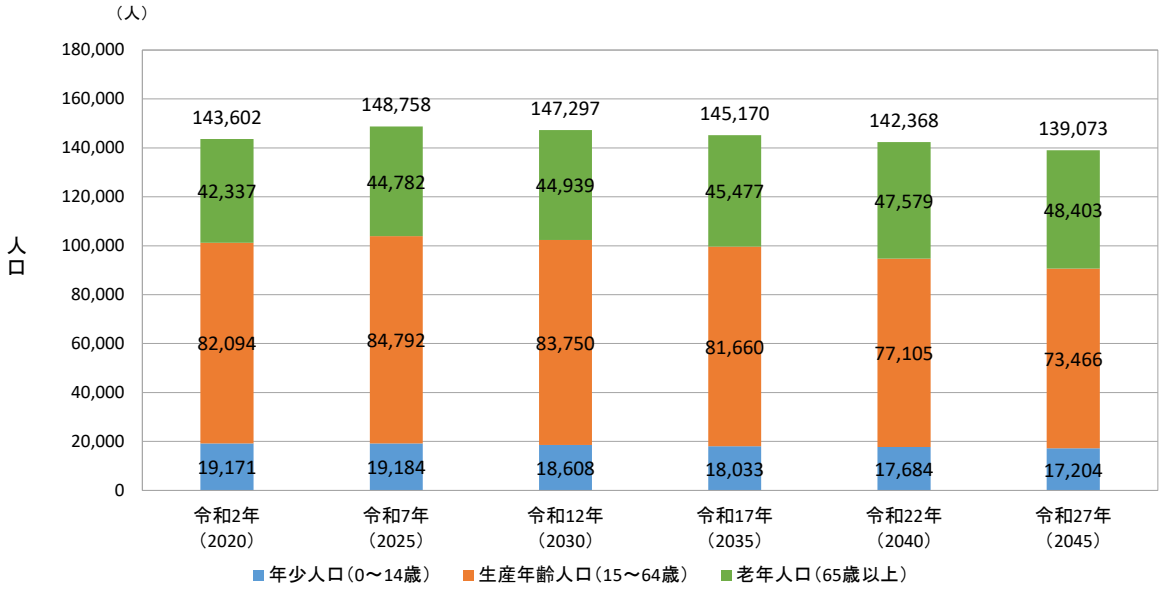
１ 米子市の現状

１－１ 人口等

(1) 人口の見通し

本市の将来人口の推移をみると、総人口は令和 27 年（2045 年）に向けて、緩やかに減少すると予測されています。年齢 3 区分別にみると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は減少し、老年人口（65 歳以上）は増加すると予測されています。

■ 将来人口の推移



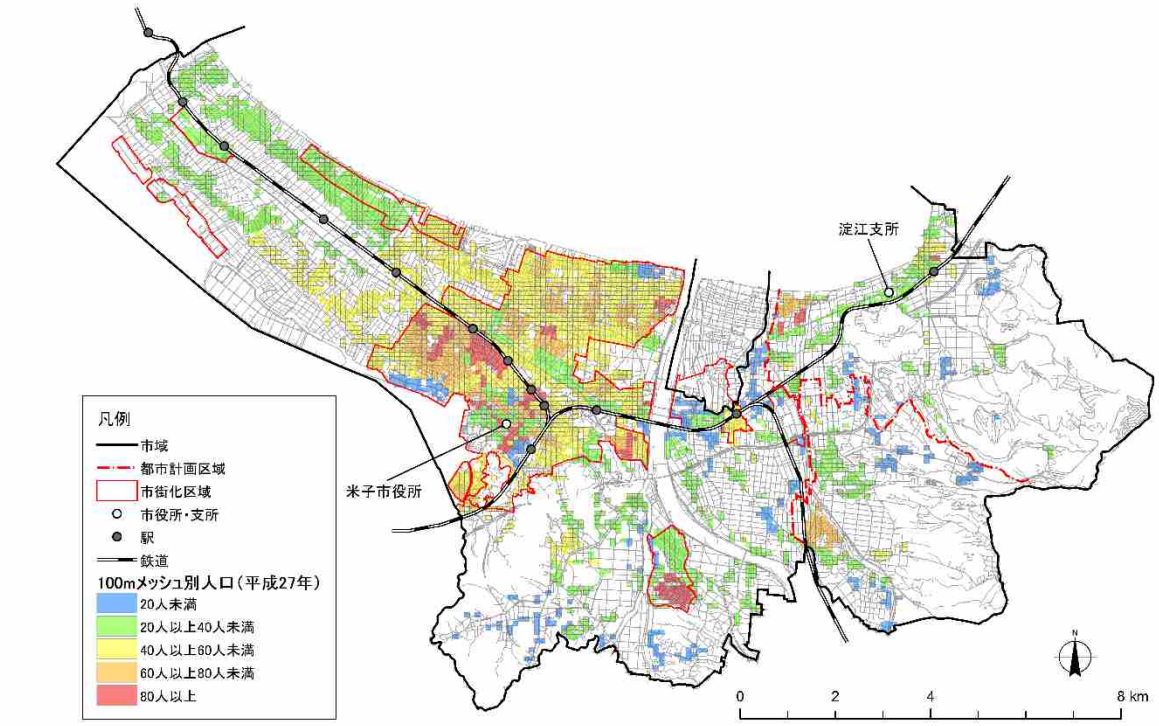
出典　令和 2 年（2020 年）：国勢調査、
令和 7 年（2025 年）以降：国立社会保障・人口問題研究所（平成 30 年推計）

(2) 人口分布の見通し

人口分布（メッシュ別）をみると、平成 27 年（2015 年）には市街化区域内はおおむね 40 人以上となっています。しかし、令和 27 年（2045 年）には市街化区域内でも 40 人未満の地区がみられると予測されています。特に米子市役所付近でその傾向が顕著となっています。

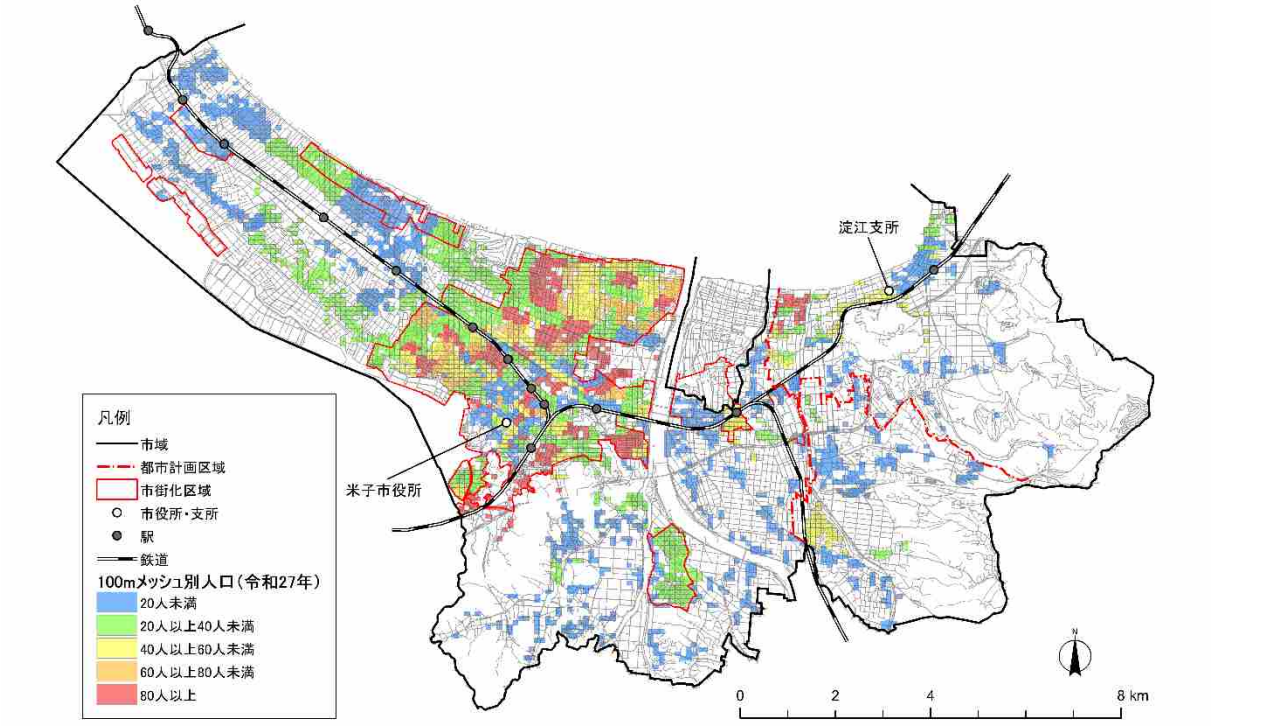
人口増減率をみると、-50%未満と予測されている地区は、米子市役所付近と市街化区域外のほとんどの地域です。また、50%以上と予測されている地区は、日野川河口部の西側や淀江支所付近となっています。

■　100mメッシュ別人口分布（平成 27 年（2015 年））



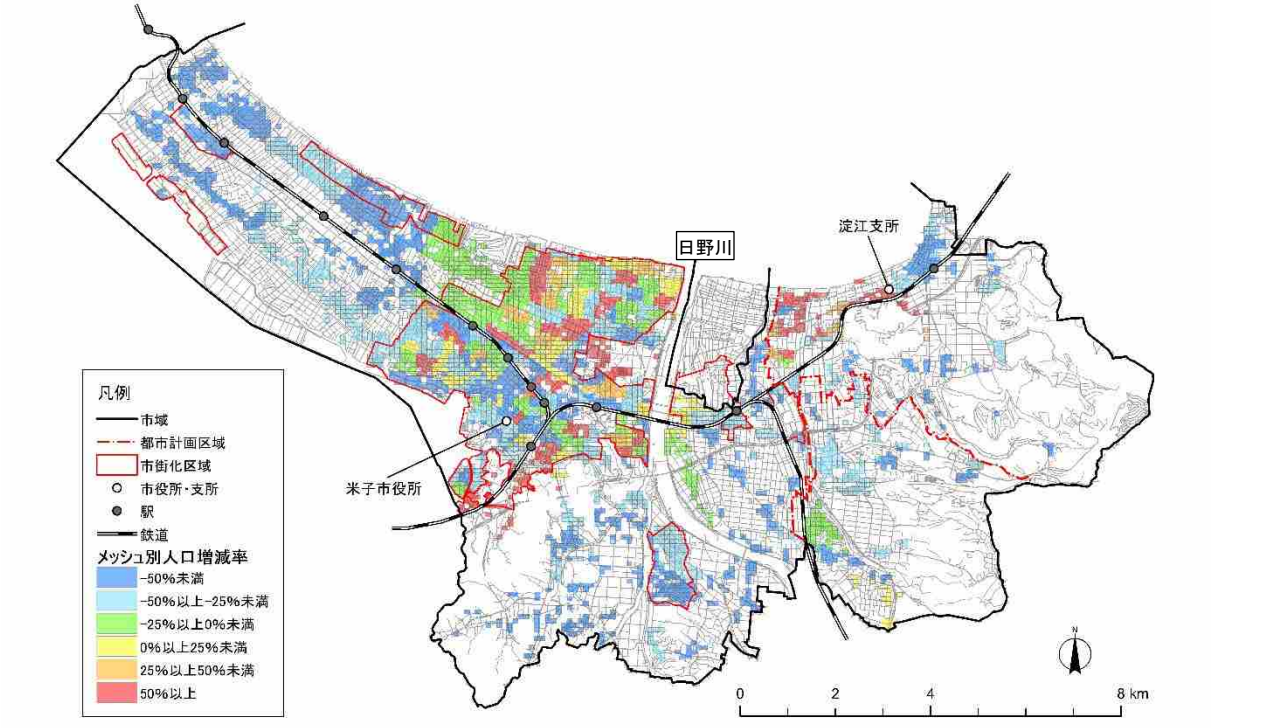
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」

■　100mメッシュ別人口分布（令和 27 年（2045 年））



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」

■　100mメッシュ別人口増減率（平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年））



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」

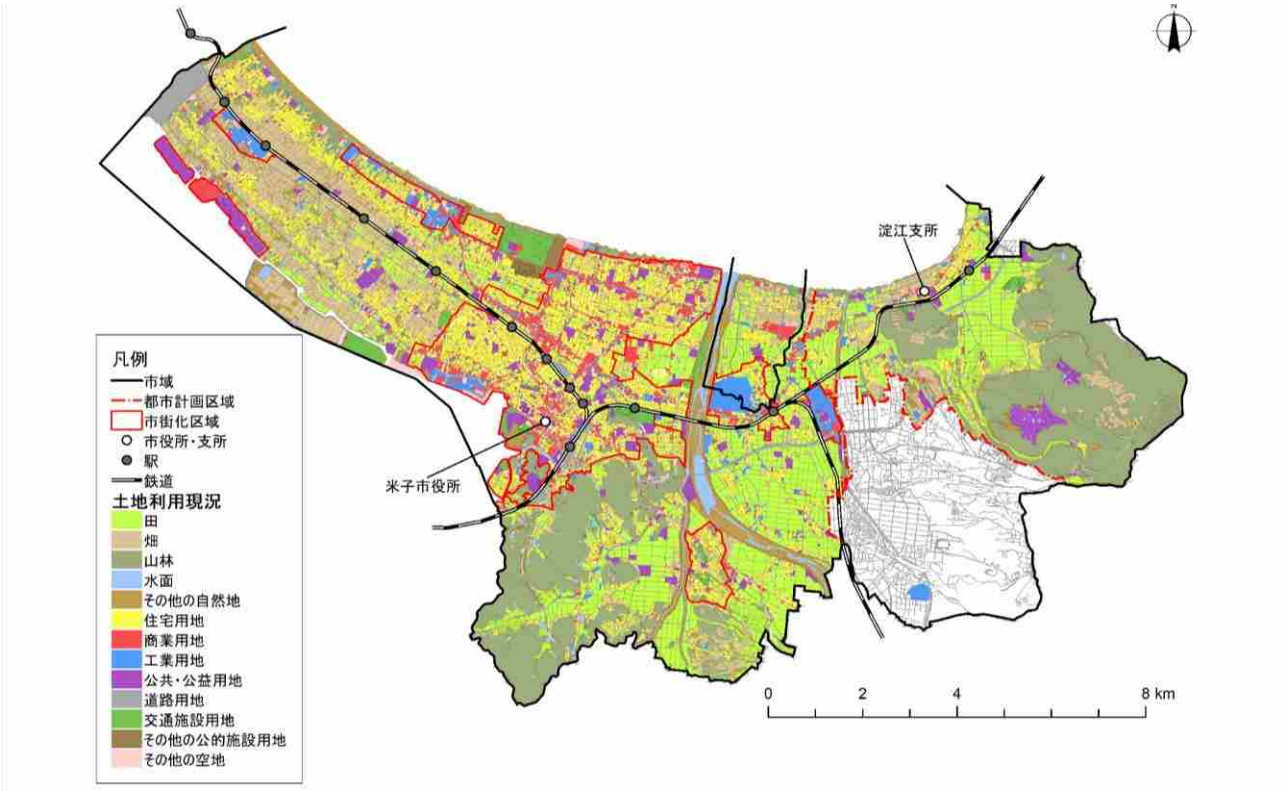
1－2 土地利用

(1) 土地利用

土地利用の分布をみると、自然的土地利用は JR 山陰本線より南の淀江都市計画区域や市南部に多く、都市的土地利用は JR 山陰本線より北部の市北西部に多くなっています。

米子市役所を中心とした市街化区域をみると、住宅や商業用地が大部分を占めていますが、北部には田などの低未利用地が残っています。

■　土地利用の分布

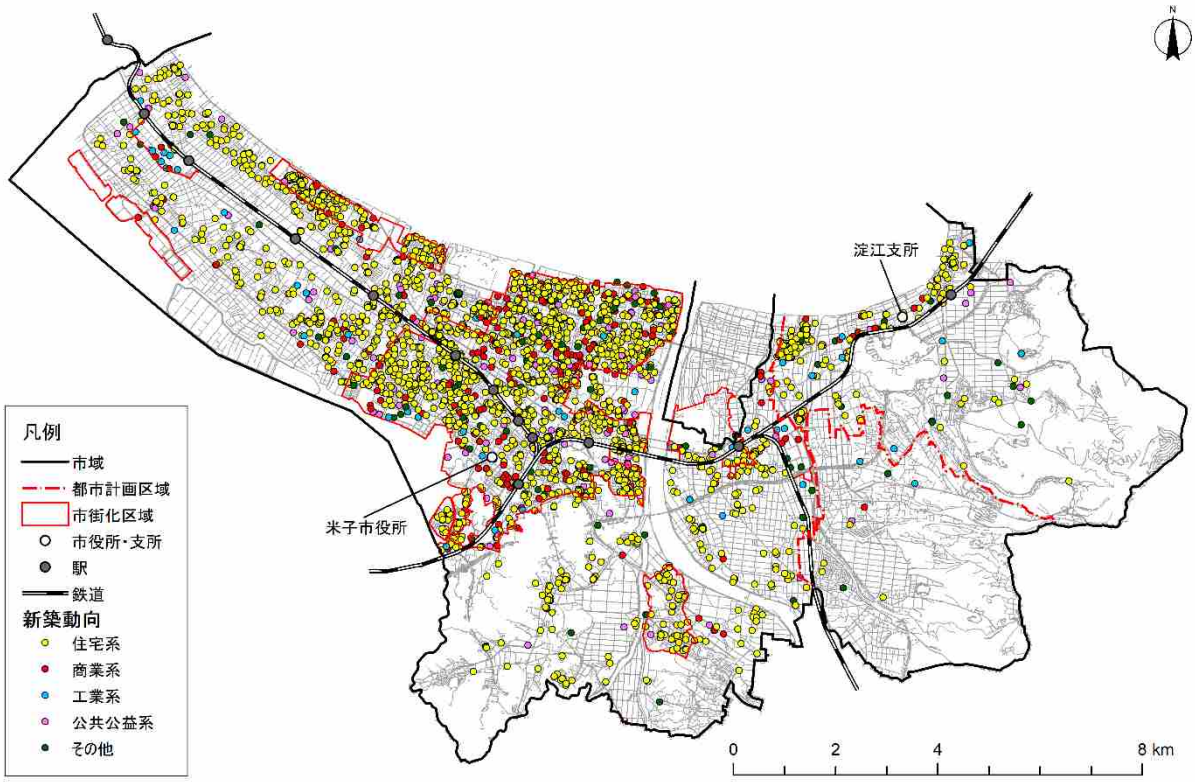


出典：都市計画基礎調査（平成 29 年）

(2) 新築動向

新築の分布をみると、米子市役所を含む市街化区域内に多くなっています。また市北部の幹線道路沿いでも多く申請されています。

■　新築の分布状況

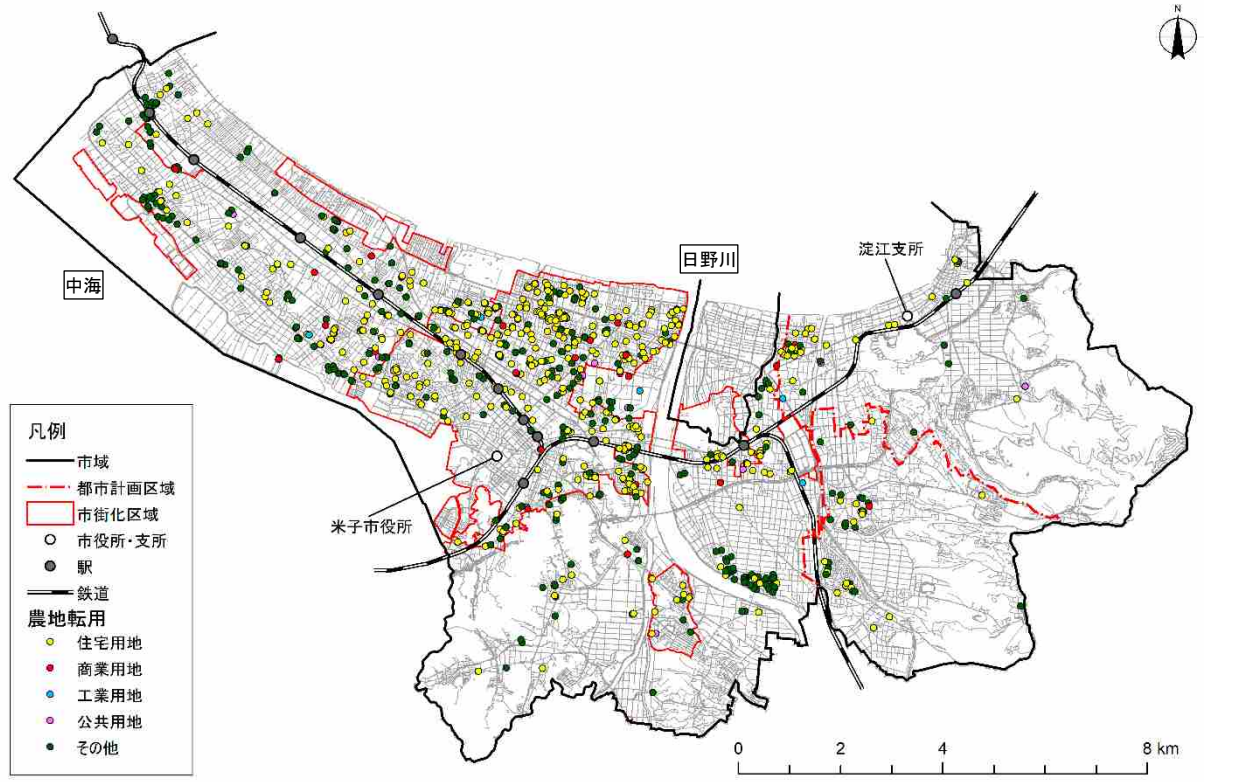


出典：市提供資料

(3) 農地転用動向

農地転用の分布をみると、市役所を含む市街化区域の北側では住宅用地としての転用が多くなっています。また、日野川の東側や中海の沿岸では大型の太陽光発電施設が設置されたため、その他の転用が集積しています。

■　農地転用の分布状況



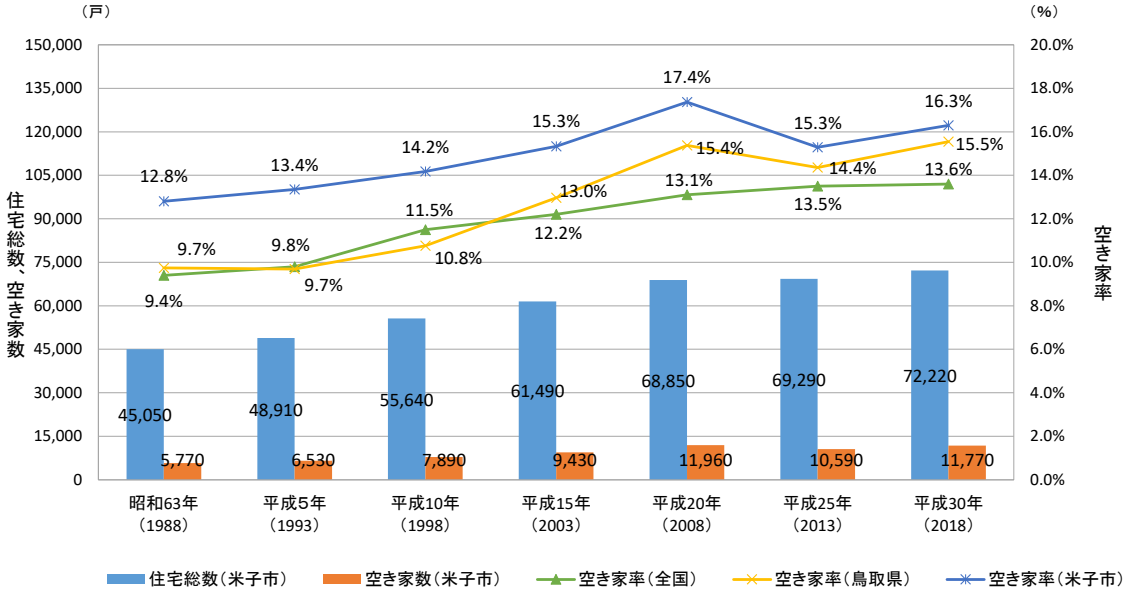
出典：市提供資料

(4) 空き家の状況

空き家率の推移をみると、全国、鳥取県、米子市の空き家率は増加傾向にあります。平成 30 年（2018 年）には、全国 13.6%、鳥取県 15.5%、米子市 16.3%で、米子市が最も高くなっています。

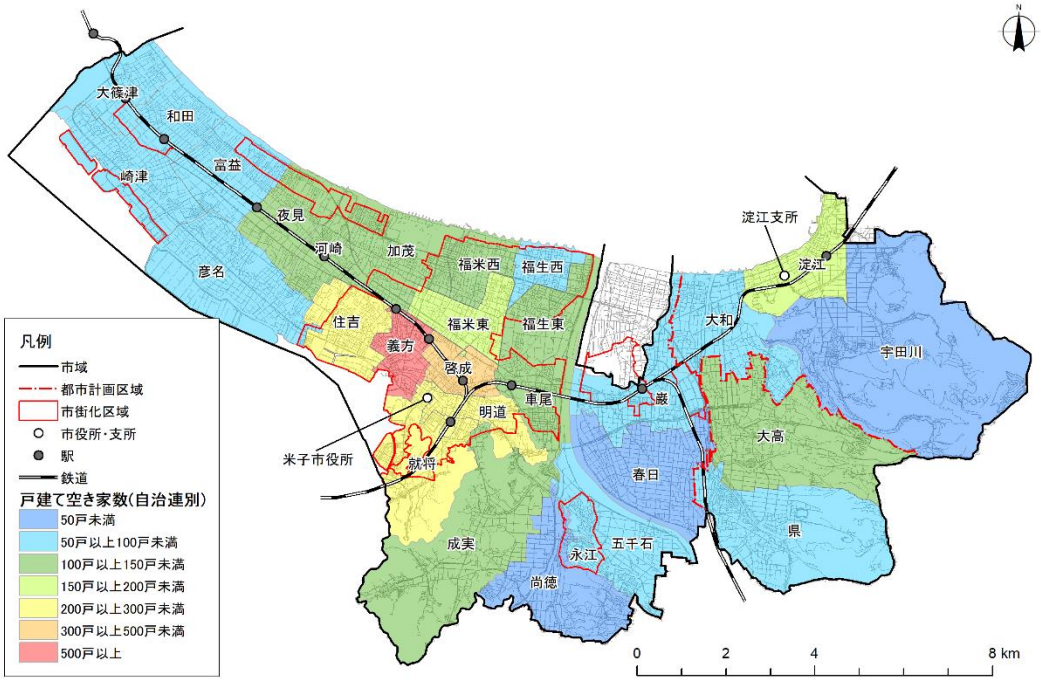
自治連別戸建て空き家の分布状況をみると、義方や啓成を始めとした中心市街地やその周辺部、及び淀江支所周辺で空き家数が多くなっています。

■　空き家率の推移



出典：平成 30 年住宅・土地統計調査

■　自治連別戸建て空き家の分布状況



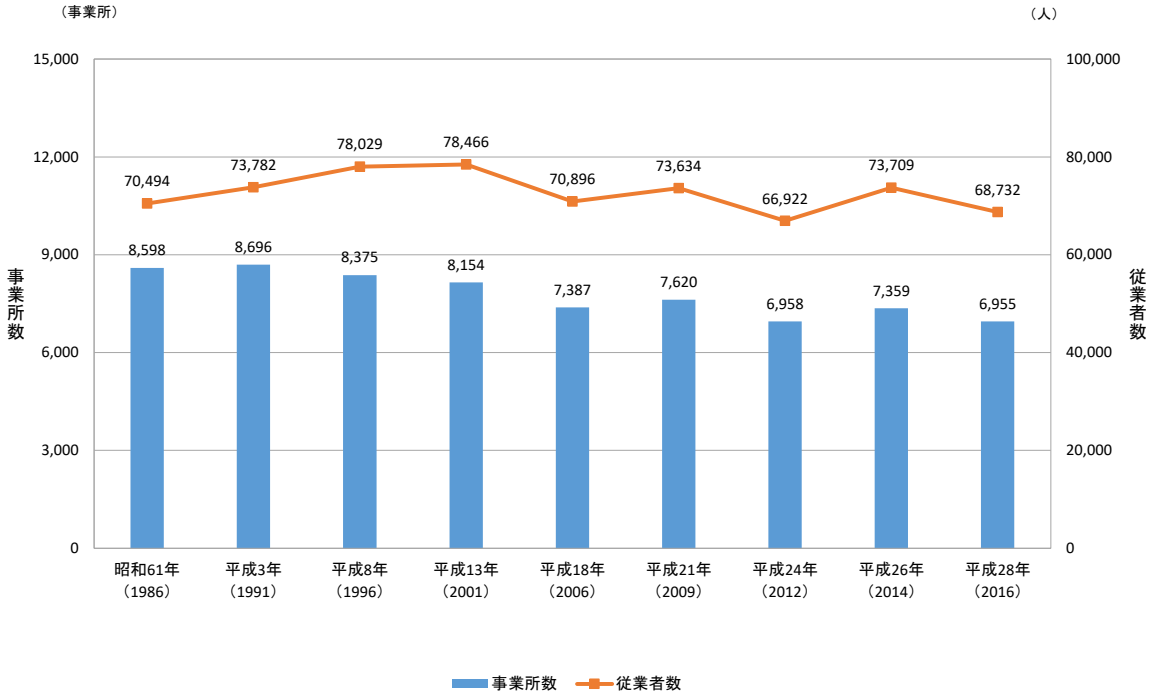
出典：市提供資料（2015 年国勢調査における調査票未配布住宅を空き家として算出）

1－3 産業

(1) 事業所数・従業者数

事業所数及び従業者数の推移をみると、事業所数は平成 3 年（1991 年）をピークに、従業者数は平成 13 年（2001 年）をピークに減少しています。

■　事業所数・従業者数の推移



出典：事業所・企業統計調査（昭和 61 年～平成 18 年）・経済センサス基礎調査、活動調査

(2) 工業

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移をみると、事業所数はほぼ横ばいで推移しています。従業者数は平成 22 年（2010 年）以降増加し、製造品出荷額等も平成 24 年（2012 年）以降、増加傾向となっています。

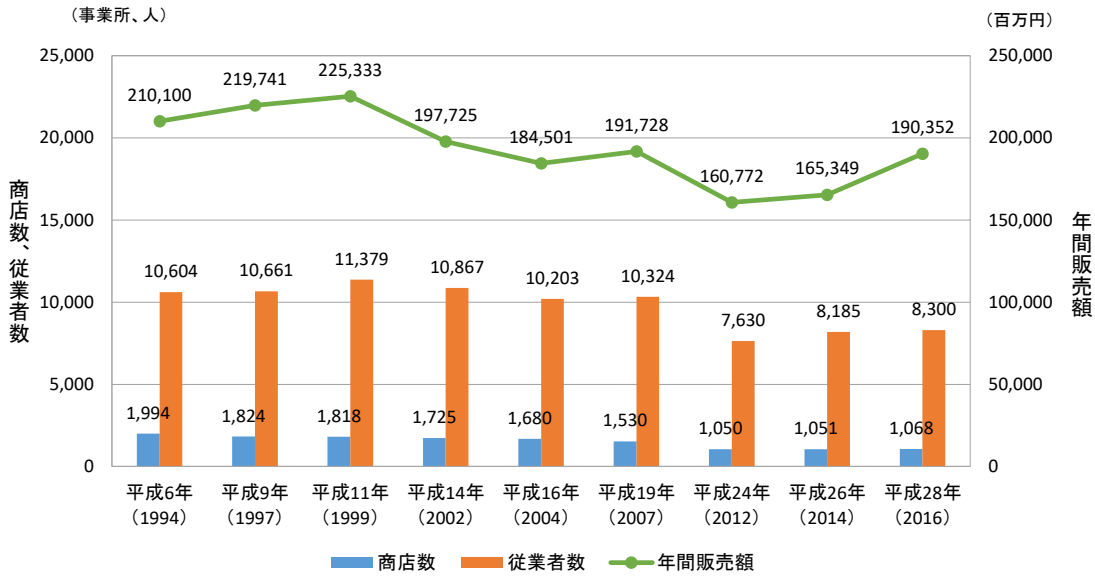
■　工業の動向

出典：経済センサス活動調査、工業統計調査

(3) 商業

小売業における商店数、従業者数、年間販売額の推移をみると、商店数は平成 6 年（1994 年）と比較して平成 28 年（2016 年）は半減しています。従業者数と年間販売額は、平成 11 年（1999 年）以降減少しましたが、平成 24 年（2012 年）以降は微増となっています。

■　小売業の動向



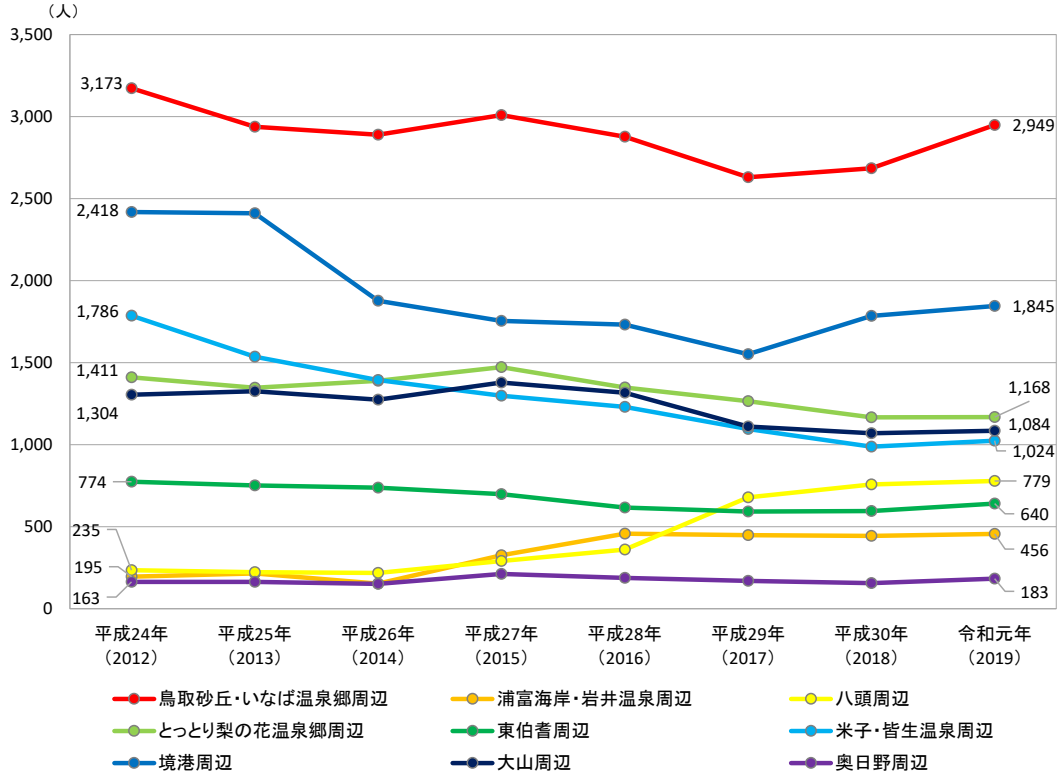
出典：経済センサス活動調査、商業統計調査

(4) 観光

地域別観光入込客数の推移をみると、令和元年（2019 年）では、「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺」が最も多く、次いで「境港周辺」、「とっとり梨の花温泉郷周辺」となっています。平成 24 年（2012 年）と令和元年（2019 年）を比較して、おおむねどの観光地も入込客数は減少傾向ですが、「道の駅きなんせ岩美」が開業した「浦富海岸・岩井温泉周辺」や、「大江ノ郷ココガーデン」への入場者数が増加した「八頭周辺」は増加しています。

本市は「米子・皆生温泉周辺」（淀江町の一部を除く）と「大山周辺」（淀江町の一部）に属していますが、どちらも入込客数は減少しています。

■　鳥取県地域別観光入込客数の推移



出典：鳥取県観光統計

1 － 4　公共交通

(1) 鉄道

鉄道駅の分布をみると、本市を東西に横切るように、12 駅が分布しています。米子駅は JR 山陰本線と JR 境線の分岐駅であり、境港市方面への起点駅となっています。鉄道の利用圏域カバー率は、市全体で 31.2%、市街化区域で 37.3%となっています。市南部には駅が無く、淀江都市計画区域内は 1 駅となっています。

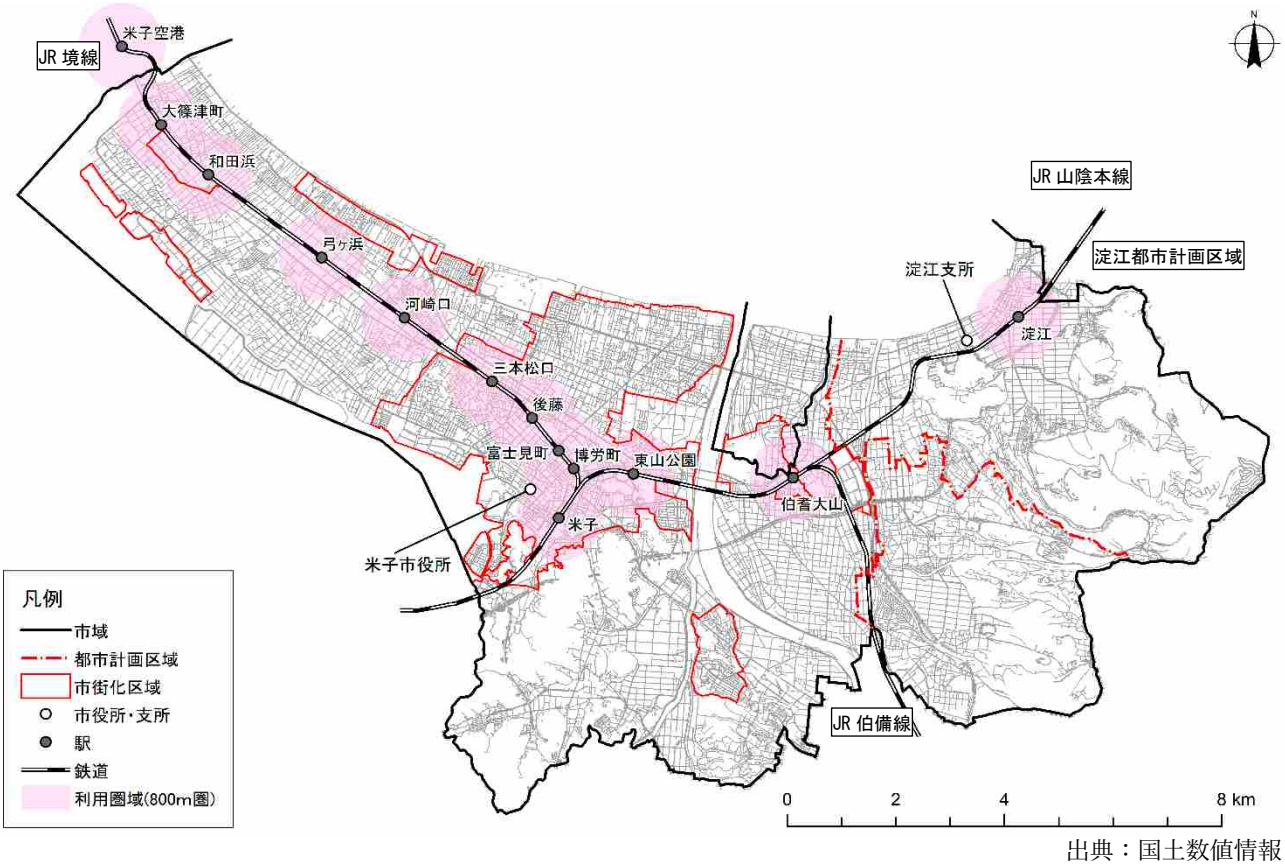
■　鉄道の人口カバー率

	人口	利用圏域カバー人口	利用圏域カバー率
市全域	149,313 人	46,642 人	31.2%
都市計画区域	140,855 人	46,642 人	33.1%
市街化区域	92,886 人	34,654 人	37.3%

※市全域の人口は平成 27 年国勢調査
※都市計画区域・市街化区域の人口は、平成 27 年国勢調査の 100ｍ人口メッシュのうち重心が含まれるものを合算
※利用圏域は徒歩圏である 800ｍ

出典：国土数値情報

■　鉄道の利用圏域



出典：国土数値情報

(2) バス

本市では、2 つの路線バスと 2 つのコミュニティバスが運行しています。路線バスでは、日本交通が市北部を中心に、日ノ丸自動車が市南西部を中心に運行しています。また、コミュニティバスでは、米子市循環バス「だんだんバス」が市役所と米子駅を中心に、米子市淀江町巡回バス「どんぐりコロコロ」が淀江都市計画区域を中心に運行しています。

バスの人口カバー率をみると、バスの利用圏域を「都市構造の評価に関するハンドブック」の 300m 圏とした場合は、市全体で 72.8%、市街化区域内で 74.7%です。

コミュニティバスの利用者数と収支率の推移をみると、「だんだんバス」の利用者数は、平成 24 年（2012 年）以降微増で推移していましたが、令和 2 年（2020 年）は新型コロナウィルスの影響で大幅に減少しています。

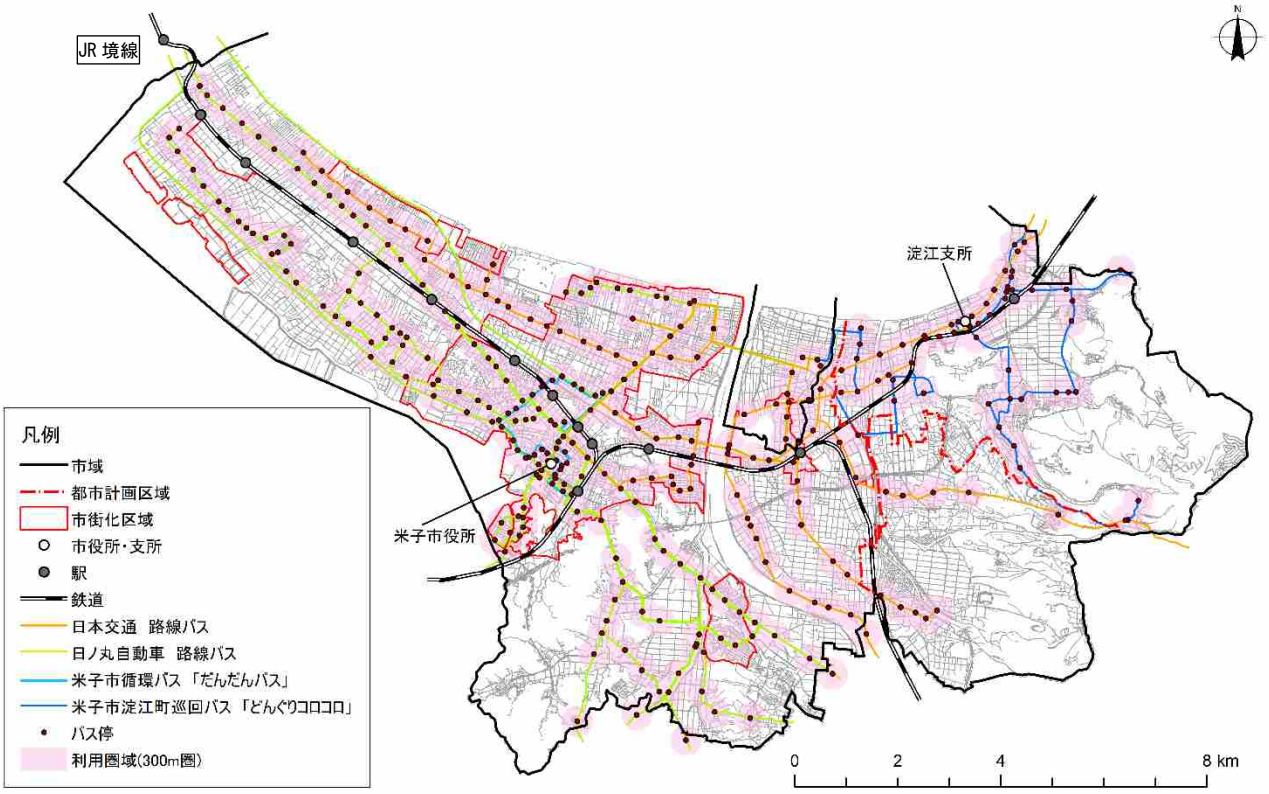
■　バスの人口カバー率（300m圏）

	人口	利用圏域カバー人口	利用圏域カバー率
市全域	149,313 人	108,567 人	72.8%
都市計画区域	140,855 人	106,360 人	75.5%
市街化区域	92,886 人	69,389 人	74.7%

※市全域の人口は平成 27 年国勢調査
※都市計画区域・市街化区域の人口は、平成 27 年国勢調査の 100ｍ人口メッシュのうち重心が含まれるものを合算
※利用圏域は都市構造の評価に関するハンドブックより 300m

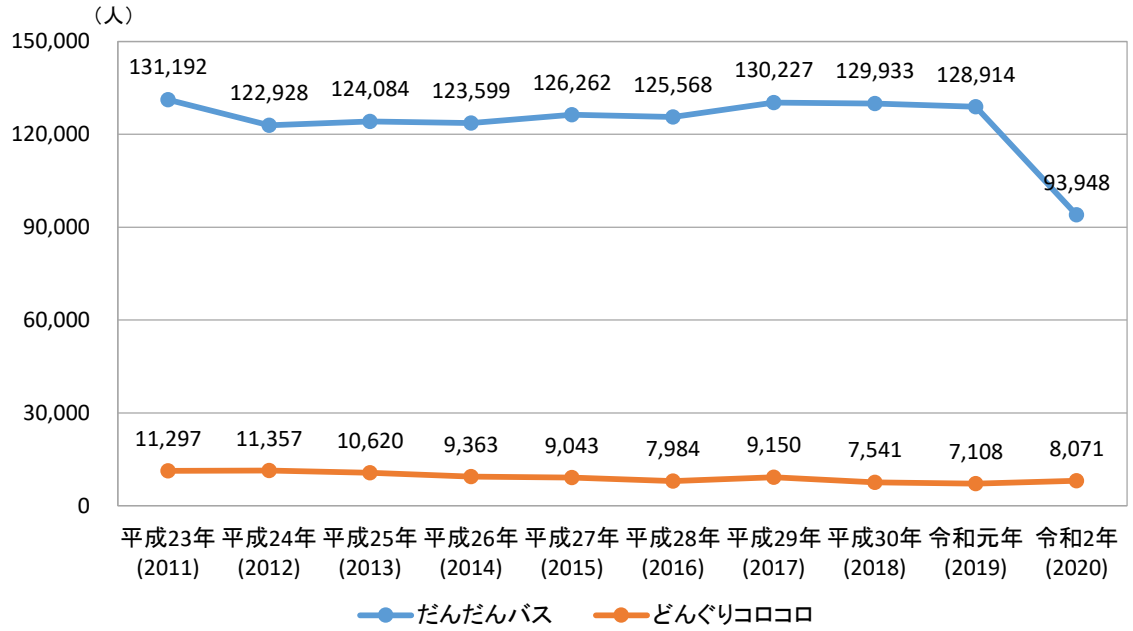
出典：各バス会社路線図・市提供資料

■　バスの利用圏域及び路線状況（300m圏）



出典：各バス会社路線図

■　コミュニティバスの利用者数の推移



出典：市提供資料

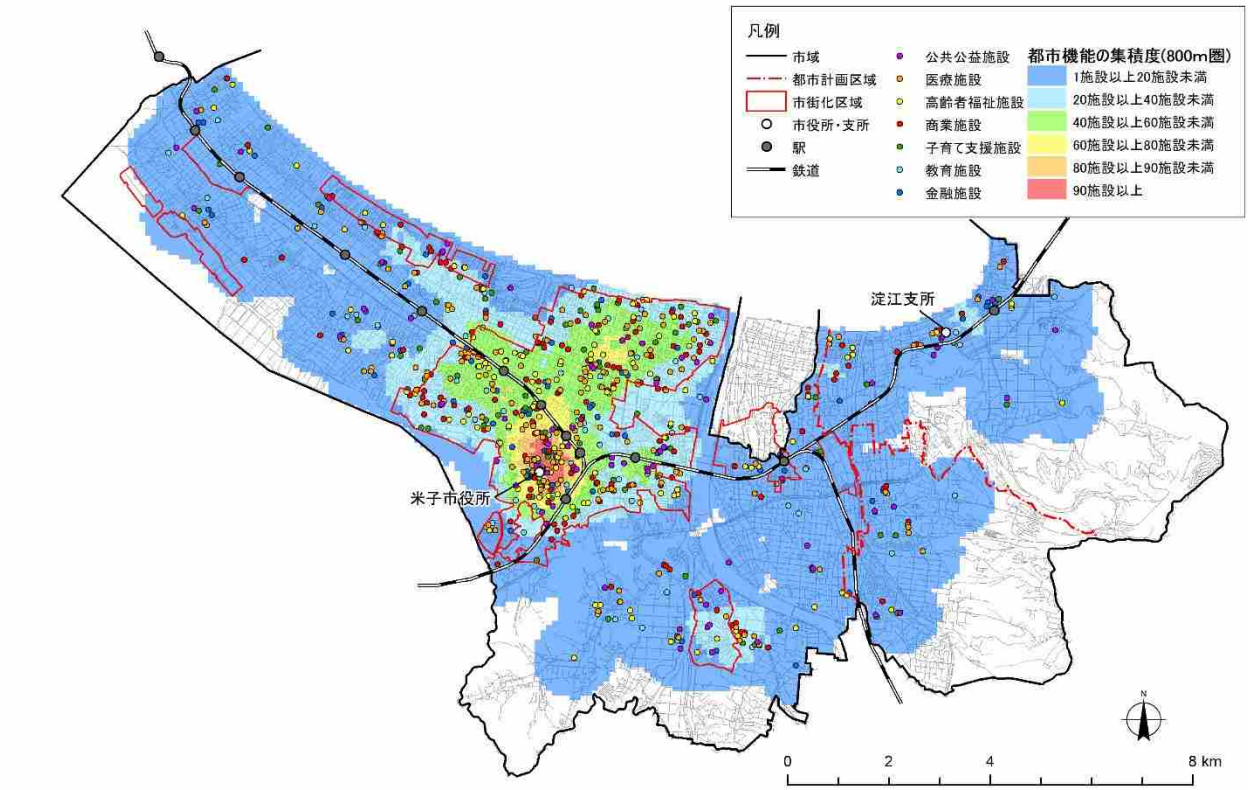
1－5 都市機能

(1) 都市機能施設の分布・都市機能の集積度

都市機能の集積度は、徒歩圏を 800ｍとして、徒歩圏内でアクセスできる施設数と種類数をカウントしました。

都市機能の集積度（施設数）をみると、米子市役所付近で都市機能施設が集積しています。また、市街化区域内では 10 施設以上にアクセスできるところが多くなっています。淀江支所付近では、1 施設以上 20 施設未満のため、米子市役所と比較して、都市機能は集積していません。

■　都市機能の集積度（施設数）



1 － 6 市民意向

(1) 調査概要

本調査の概要は以下のとおりです。

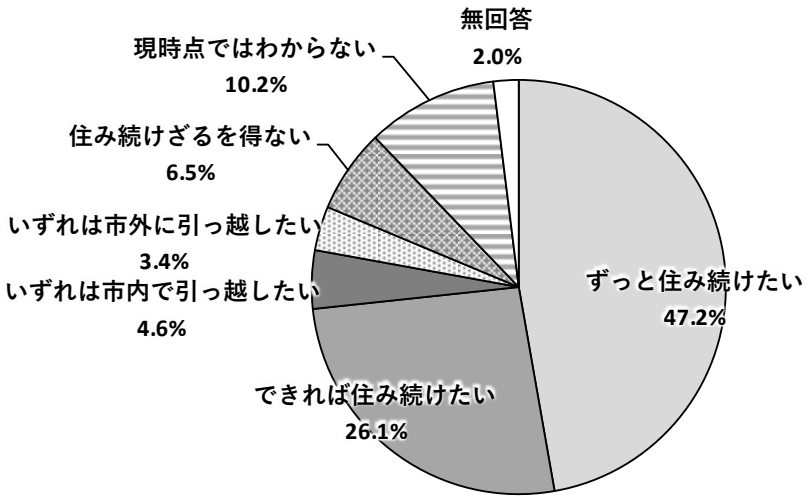
調査対象	米子市内の都市計画区域（米子境港都市計画区域及び淀江都市計画区域）の居住者（18 歳以上）　2,000 人（無作為抽出）
調査方法	調査票の郵送配布、郵送回収
調査機関	令和 3 年 9 月 13 日（月）から 10 月 8 日（金）
配布数	2,000 票（うち、有効配布数 1,995 票）
回収数	813 票（うち、有効回収数 812 票）
有効回収率	40.8%

(2) 調査結果の抜粋

① お住まいの場所の定住・住み替え意向

・定住・住み替えの意向は、「ずっと住み続けたい」が 384 人（47.2%）と最も多く、次いで「できれば住み続けたい」が 212 人（26.1%）、「現時点ではわからない」が 83 人（10.2%）となっており、米子市に住み続けたいと考える方が過半数を占めていました。

■　定住・住み替え意向

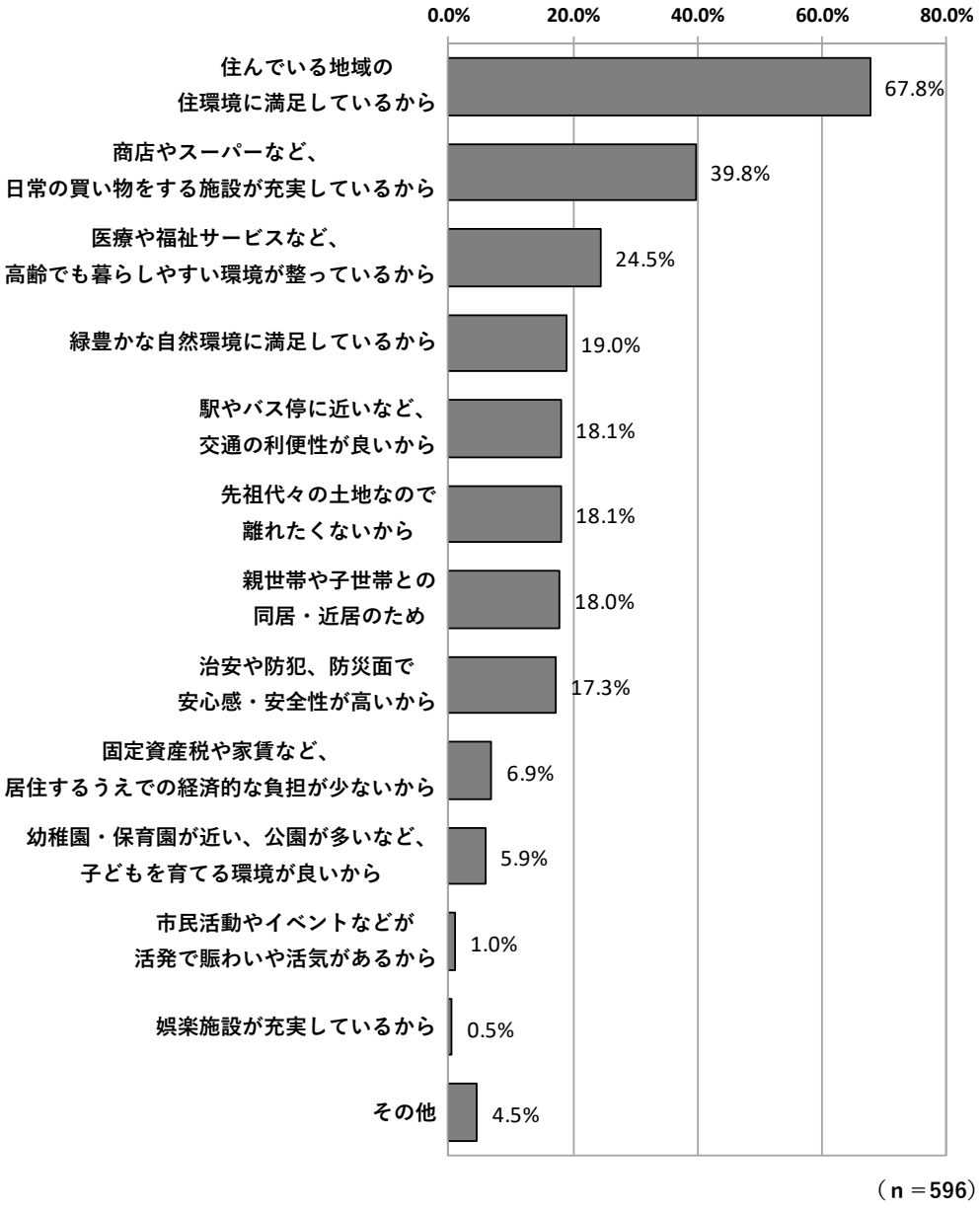


（n ＝813）

② 住み続けたい理由

・定住・住み替えの意向として、「ずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した 596 人にその理由を尋ねたところ、「住んでいる地域の住環境に満足しているから」が 404 人（67.8%）と最も多く、次いで「商店やスーパーなど、日常の買い物をする施設が充実しているから」が 237 人（39.8%）、「医療や福祉サービスなど、高齢でも暮らしやすい環境が整っているから」が 146 人（24.5%）となっています。

■　住み続けたい理由（複数回答）

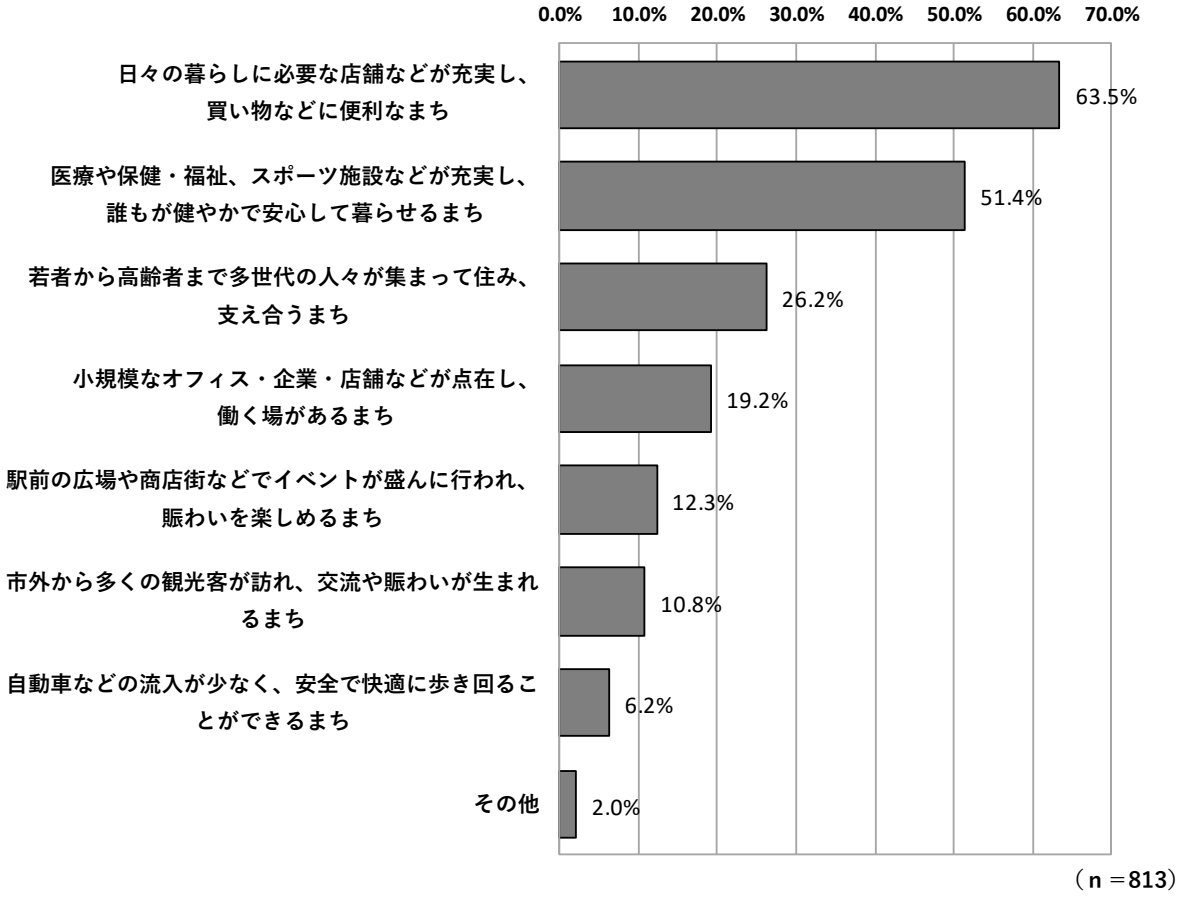


（n＝596）

③ 中心市街地の将来像

・中心市街地において将来的に期待されるまちの姿は、「日々の暮らしに必要な店舗などが充実し、買い物などに便利なまち」が 516 人（63.5%）と最も多く、次いで「医療や保健・福祉、スポーツ施設などが充実し、誰もが健やかで安心して暮らせるまち」が 418 人（51.4%）、「若者から高齢者まで多世代の人々が集まって住み、支え合うまち」が 213 人（26.2%）となっています。

■　将来のまち（複数回答）

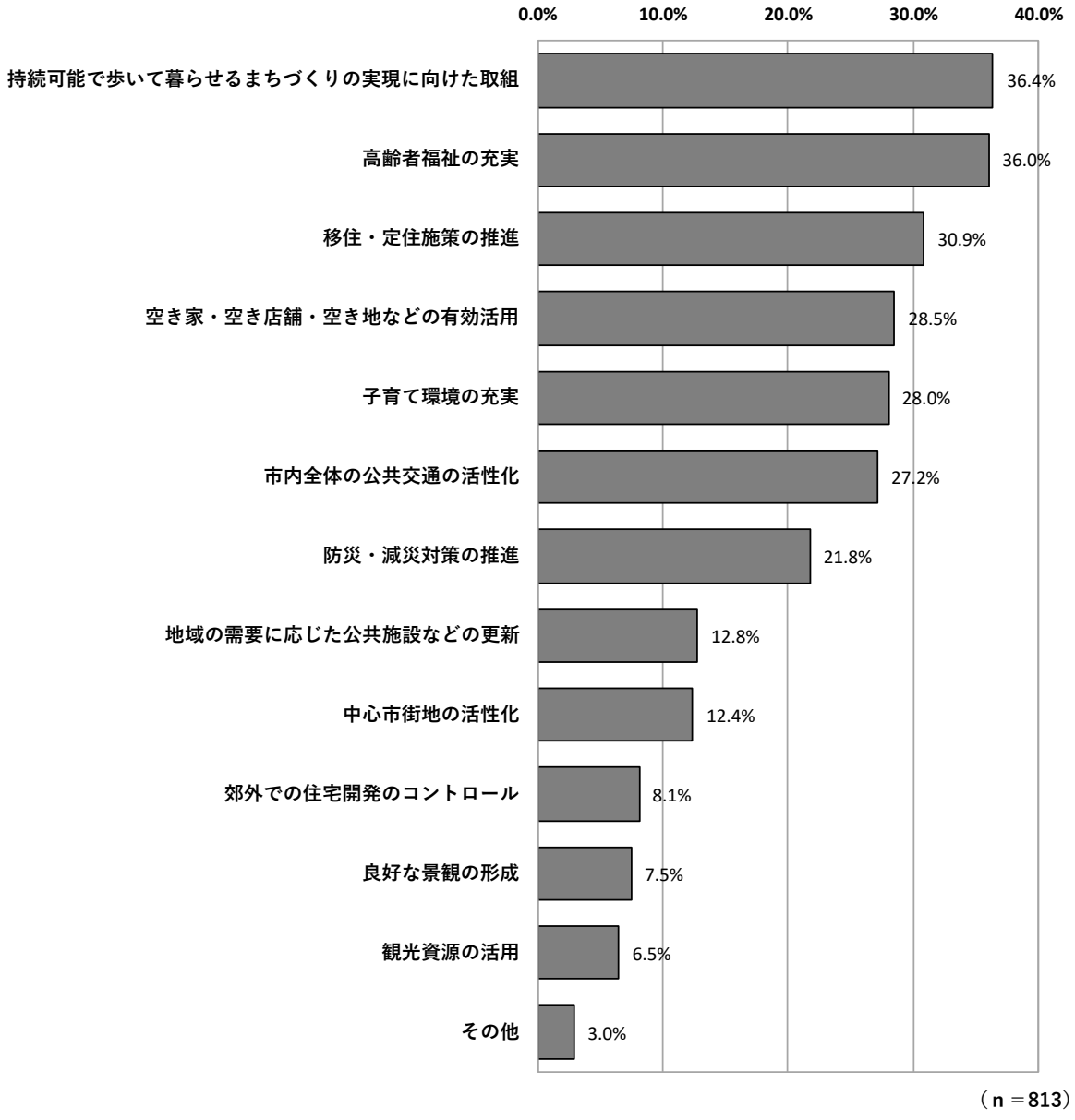


（n＝813）

④ 米子市に今後必要な施策

・米子市に今後必要な施策は、「持続可能で歩いて暮らせるまちづくりの実現に向けた取組」が296 人（36.4%）と最も多く、僅差で「高齢者福祉の充実」が 293 人（36.0%）、「移住・定住施策の推進」が 251 人（30.9%）となっています。

■　必要な施策（複数回答）



（n＝813）

2 課題の整理

本市は、米子駅周辺や角盤町周辺などのまちなかを中心に充実した都市機能を有し、比較的コンパクトな市街地を形成しています。しかし、人口減少や少子高齢化、まちなかの空洞化、市街地の災害リスクなど、今後大きな問題となる兆しも見えつつあります。本市の現状や市民アンケート、上位関連計画等から整理した市の強みと弱みを踏まえて、課題を以下のとおりとりまとめました。

● 課題の整理

分類	本市の強み	強みを伸ばすための課題	本市の弱み	弱みを克服するための課題
人口等	・人口の将来推計では、今後、少子高齢化は進展するものの、人口減少の度合いは比較的緩やかであることが想定されています。また、アンケートでも市内に住み続けたい人が約 78%と非常に高くなっています。 ・高齢者の生活支援や健康づくりなど、高齢者が健全に生活できるための取組が行われています。	**●いつまでも健康・快適に生活できる環境の整備** ・本市に長く住み続けることができるよう、アクセスしやすい日常生活サービス施設の立地誘導や健康づくりのための施設の整備、交通弱者に配慮した移動手段の確保など、歳を重ねても健康・快適な生活を続けることができる環境の整備が必要です。	・アンケートによると、若い世代では住み続けたい人の割合が比較的低く、人口の将来推計でも少子化が進むことが予測されています。このまま若い世代の減少が続くと、産業や消費、地域コミュニティを担う人材の不足、空き地・空き家の増加など、地域活力の低下が懸念されます。 ・若い世代では、子育て環境の充実を希望しています。	**●若い世代や子育て世代への支援・環境の整備** ・子育てを支援する施設や働く場所の創出など、減少しつつある若い世代や子育て世代の居住を誘導する取組が必要です。
土地利用	・人口は、市街化区域内を中心にコンパクトに集積しています。 ・アンケートでも現状の住環境に満足している人が多く、持続可能で歩いて暮らせるまちづくりを必要とする声が多くなっています。	**●コンパクトにまとまった良質な市街地の維持・充実** ・持続可能で歩いて暮らせるまちづくりを進めるため、市街化区域や都市基盤の整備された市街地への居住誘導など、これまでのまちづくりで形成されてきた都市基盤や住宅ストック、公共交通網等を活かすことで、コンパクトで良質な市街地を維持するとともに、より魅力を高めるための取組が必要です。	・中心市街地を中心として、空き家や空き店舗を利活用する取組が進められているものの、人口減少や郊外の宅地開発に伴い、空き家・空き地の増加が想定され、その結果、にぎわいや魅力の低下、防犯・防災上の危険度の増加等が懸念されます。	**●増加が見込まれる空き家・低未利用地の利活用** ・空き家の再利用など、市街地内に増加しつつある空き家や低未利用地（居住や業務等に使われていない、又は利用程度が低い土地）の活用を支援する取組が必要です。
産業	・近年、産業全体の事業所や従業者数は減少傾向となっていますが、製造業は成長しつつあり、従業者数や製造品出荷額等が増加しています。 ・医療・バイオ産業など、先端的な産業を担う企業の立地が見られます。 ・アンケートでは、50 歳代以下で中心市街地に働く場を求める声が多くなっています。 ・20 代前半で人口減少が起きていることから、就職先となる事業所や進学先となる高等教育機関が不足し、高校卒業後に市外へ流出していると考えられます。	**●新しいライフスタイルに対応した働く場所・学びの場所の充実・創出** ・就職時の市外への転出を抑制し、他都市からの移住を受け入れるため、医療・バイオ産業などの先端技術を活かした産官学連携などによる競争力の高い産業の育成など、働く場所の増加が必要です。 ・まちなかの空き家や未利用スペースなどを活用したワーケーションやテレワークスペースの創出など、新しい働き方に対応した環境整備が必要です。 ・専門学校や大学など、高校卒業後の学びの場所となる高等教育機関の充実が必要です。	・市内には、米子城や城下町、皆生温泉、妻木晩田遺跡などの有力な観光資源が分布し、また、米子城や町並みの保存再生、加茂川・中海遊覧など、地域資源を活かした観光客誘致に向けた取組も進みつつあります。 ・その一方で、近年、市内の観光客数は減少傾向であり、この傾向が続くと観光産業が衰退してしまう懸念があります。	**●魅力の掘り起こしによる観光産業の育成** ・来訪者の増加のため、ボランティアガイドの育成や観光ルートの整備など、多様な観光資源の魅力向上による観光産業の育成が必要です。

分類	本市の強み	強みを伸ばすための課題	本市の弱み	弱みを克服するための課題
都市機能	・買い物や医療・介護など、日常生活に必要な都市機能は、概ね市街化区域全体をカバーしています。 ・特に中心市街地は、市内や周辺都市から人が集まる買い物や医療、介護などの日常生活サービスの中心地であり、都市機能が豊富に集積しています。しかし、近年では中心市街地に空き店舗や駐車場が増加しつつあり、今後、中心市街地のにぎわいや活気が失われる可能性があります。 ・アンケートによると、買い物に便利で、高齢者が暮らしやすい環境、健やかで安心して暮らせるまちなどが求められています。	**●中心市街地のにぎわい・活力の確保** ・市民の日常生活の機能を担う場所として、中心市街地に集積する都市機能の維持や利用ニーズに合わせた更なる充実により、にぎわいや活力を確保する必要があります。	・市の歳入額は横ばいで推移する一方で、公共施設の維持更新費や高齢者の増加に伴う社会保障費は増加することが想定され、財政の悪化や行政サービスの低下が懸念されます。	**●公共施設等の多機能化・総量の適正化** ・生涯教育や災害時の避難所など、公共施設に求められる機能は増加しています。人口減少や限られた財源のなかで、行政サービスを維持・強化するため、計画的な維持更新や統廃合、官民連携の施設経営など、公共施設の多機能化や施設総量の適正化等が必要です。
道路・交通	・市内には、JR 山陰線・伯備線・境線、米子自動車道・山陰自動車道、米子空港が位置し、港のある境港市とも隣接する山陰地方の陸海空の交通の要衝となっています。 ・鉄道やバスは市街地を概ねカバーし、比較的利便性の高い公共交通網を有しています。 ・ウォーカブル推進事業やレンタサイクル、サイクリングコースの整備など、徒歩や自転車でまちを回遊する仕組みが構築されつつあります。	**●多様な移動手段の確保** ・交通の要衝としての立地や利便性の高い公共交通網を活かすため、自転車の利用促進、歩行空間の整備などにより、自家用車に過度に依存することなく、多様な移動手段をスムーズに使用できるようにしていく必要があります。	・現在、多くの市民が自家用車での移動を前提とした生活を営んでいますが、今後、高齢化により自家用車の運転が困難になる人が増加することや地球温暖化への意識が高まることにより、公共交通のニーズが高まることが想定されます。 ・一方で、公共交通の利用者数をみると、鉄道は微増しているものの、自宅最寄りの交通手段であるバスの利用者は横ばい、又は減少傾向であり、収支も悪化しています。このまま、公共交通の利用者数が低迷すると、運行本数等のサービス水準が低下する可能性があります。	**●持続的に運行可能な公共交通網の構築** ・利便性の拡充などの鉄道・バス利用者の増加に向けた取組や利用ニーズに合わせたバス路線の再編など、郊外と都市機能の集積したまちなかをつなぐ持続的に運行可能な公共交通網の構築を進める必要があります。
災害リスク	・避難所・避難場所は市街化区域のほぼ全域をカバーしています。 ・災害の可能性のある地域については、今のまま住み続けたいとの意見と居住や都市機能を抑制してほしいとの意見の両方があります。	**●災害発生時の被害の最小化** ・安全に住み続けることができるよう、新たな避難所・避難場所の整備や耐震性・耐水性の向上など、安全な避難先の確保が必要です。 ・また、特に災害リスクの高いエリアについては、新たな開発の抑制やリスクの低いエリアへの居住誘導など、リスクを回避する必要があります。 ・防災意識の向上及び地域の防災力の強化により、被害を最小限に食い止めることが必要です。	・近年、全国的に局地的大雨や集中豪雨が頻発化・激甚化しつつありますが、本市でも市街地の広い範囲に浸水リスク、丘陵部の一部に土砂災害リスクがあり、災害の発生時には建物や生命に大きな被害が発生する可能性があります。	**●頻発化・激甚化する災害リスクへの対応** ・本市では市街地の広い範囲に水害リスクが存在し、災害を完全に食い止めることは難しい状況です。万が一の災害発生時に被害を最小化できるよう、ハード面だけでなく、市民の防災意識の向上などのソフト面も組み合わせた災害リスクへの対応が必要です。

分類	本市の強み	強みを伸ばすための課題	本市の弱み	弱みを克服するための課題
郊外	・市街化区域外のうちでも、幹線道路沿線や市街化区域に近いエリアといった利便性の高いエリアでは一定の住宅需要がみられ、適切にコントロールされた市街化が進みつつあります。 ・米子インターチェンジ周辺に新たな工業用地を確保するなど、山陰地区の物流拠点化を促進する動きがあります。 ・良好な田園や自然環境が存在し、地域の魅力となっています。	**●まちなかと郊外の一体的な発展** ・利便性の高いまちなかと、田園風景・自然環境などの魅力があり、一定の住宅需要や工業用地の取得による企業誘致がみこまれる郊外とが、一体的に発展できるよう適切な役割分担が必要です。	・郊外では、市街化区域内以上に大きな人口減少が想定されています。 ・人口減少が進むことで、利用者が減少し、都市機能を担う施設の撤退やバス路線の維持が困難になることが想定されます。 ・アンケートでは、公共交通の活性化が必要とされています。	**●持続的に運行可能な公共交通網の構築（再掲）** ・利便性の拡充などの鉄道・バス利用者の増加に向けた取組やオンデマンドバスなど新たな運行形態の導入など、郊外と都市機能の集積したまちなかをつなぐ持続的に運行可能な公共交通網の構築を進める必要があります。（再掲）